

マイナビキャリアリサーチLab 情報通信レポート（2023年11月）

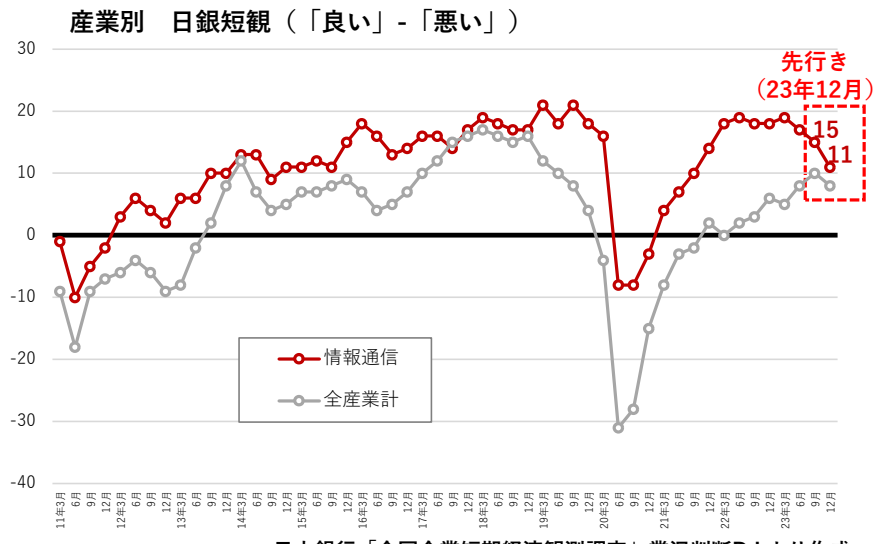
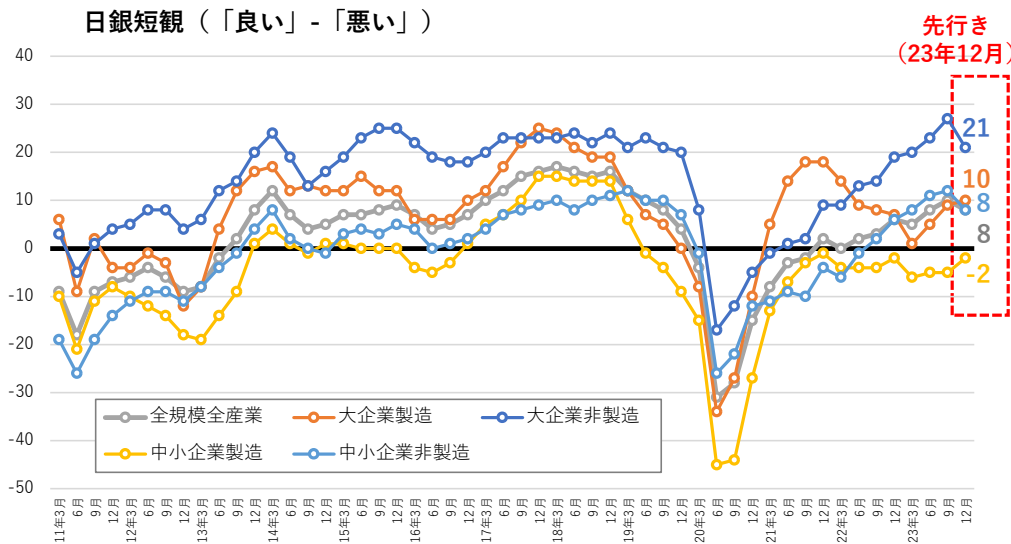
マイナビキャリアリサーチLab 編集部



これら資料は、作成日時時点で弊社が信頼に足ると思われる資料に基づいて作成しておりますが、弊社が実施していない調査などに関して情報の正確性を弊社が担保するものではありません。
また、これら資料の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。
ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願い致します。

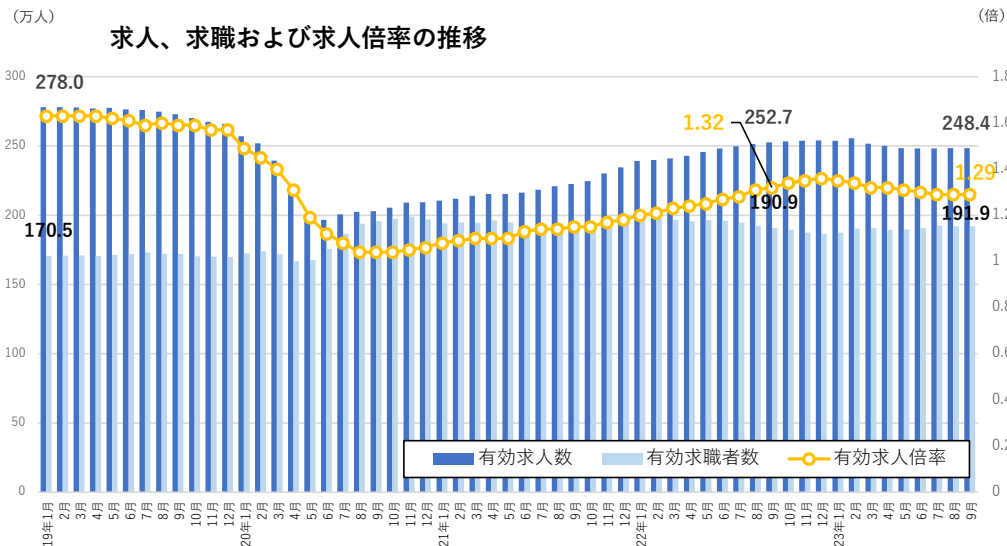
業況感は製造業・非製造業ともに小幅の改善 先行きについては製造業は改善傾向、非製造業はやや悪化

- ・企業の業況感は当面は、海外経済の回復ペース鈍化による下押し圧力を受けるものの、全体として引き続き改善がみられる。9月も製造業、非製造業ともに改善を続けた。製造業では、海外経済の回復ペース鈍化やIT関連財の調整圧力は引き続き意識されているものの、大企業を中心に改善した。非製造業は、感染症の影響緩和に伴う経済活動の回復や、価格転嫁の進展から、個人消費関連業種を中心に改善を続けた。（日本銀行「経済・物価情勢の展望2023年11月」）
- ・「情報通信」の業況感は20年12月より上がり続けたが、22年はほぼ横ばいで推移。23年9月は15と微減。先行き12月も11とやや下降。

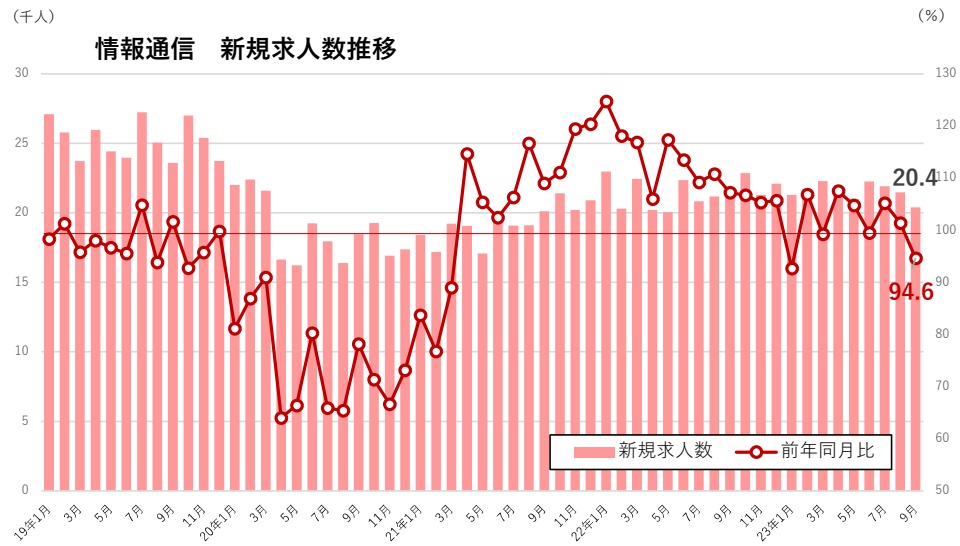


有効求人倍率は前月と変わらず1.29倍。前年同月比で0.03pt増 情報通信の雇用は前年同月比94.6%（9月）と横ばい

- ・有効求人倍率は求人数の回復により徐々に増加していたが、直近はやや落ち着いている。2023年9月の数値をみると、有効求人倍率は3か月連続で1.29倍と、横ばいで推移している。有効求人数は前月比、前年同月比共に横ばい。19年1月と比較すると、全体で10.6%減とコロナ前の状況までは回復していない。有効求職者は前月比で0.1%減、前年同月比で0.5%増、2019年1月比では12.6%増となった。
- ・2023年9月の情報通信業の新規求人数は20,399人。前年同月比94.6%。



厚生労働省「一般職業紹介」有効求人倍率、新規求人数、有効求職者数 パート含む（季節調整値）より作成



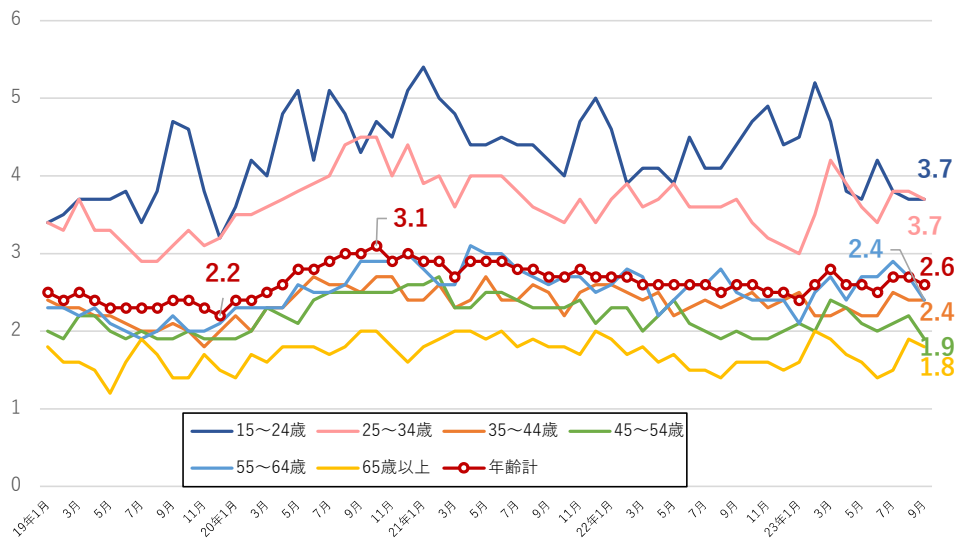
厚生労働省「一般職業紹介状況」産業・事業所規模別新規求人数 パート含む（実数）より作成

完全失業率は2023年9月時点で2.6%と横ばい。 情報通信産業の過不足感は-32と、全産業平均と同程度。

・完全失業率はコロナ禍の影響を受け、2019年12月の2.2%から2020年10月には3.1%まで上昇した。しかし、その後は緩やかに改善がみられ、直近の2023年9月では2.6%まで回復している。年代別にみると直近9月は中高年（45～54歳、55～64歳）の年代で改善がみられる。今後は人手不足感が依然継続しているものの、海外経済の不安定要素も含むことから、完全失業率は横ばいで推移すると予想される。

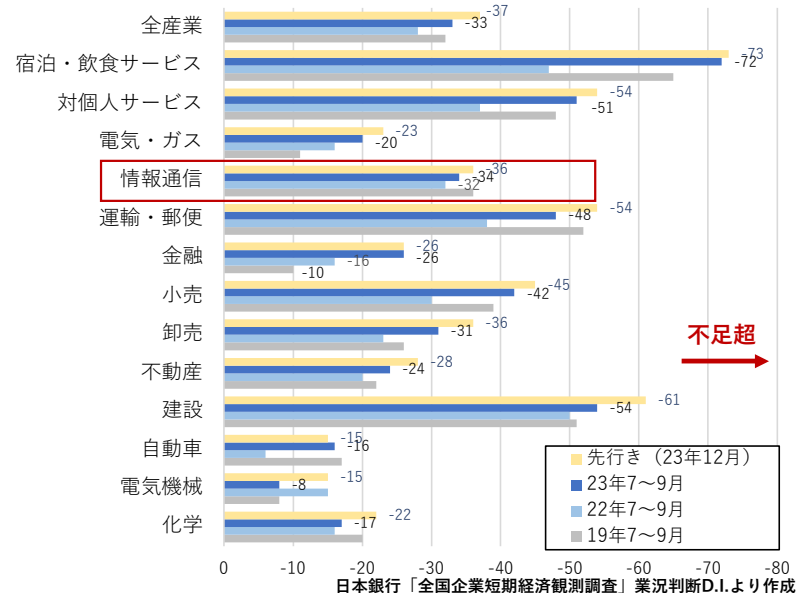
・「情報通信業」の雇用人員判断D.I.を見ると、人手不足感は23年7～9月期で-34ptと前年同月の-32ptからやや上昇している。先行きについても-36ptと微増しており、大幅ではないものの人手不足感が徐々に強まる見通しだ。

完全失業率



総務省統計局「労働力調査調査」完全失業率 年齢階級別（季節調整値）より作成

雇用人員判断D.I.（過剰－不足）



先行き（23年12月）
■ 23年7～9月
■ 22年7～9月
■ 19年7～9月

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」業況判断D.I.より作成

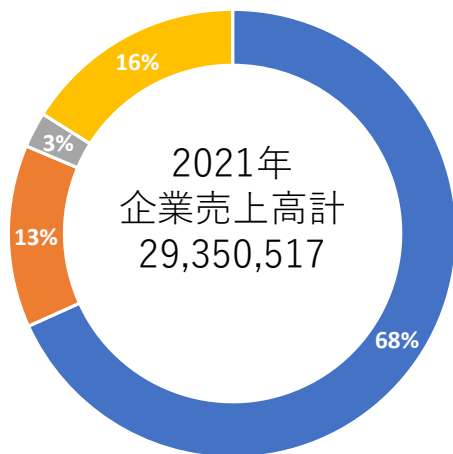
情報通信業の2021年企業売上高は29兆3,505億円。
常時従業者数は368,713人。

情報通信業の2021年企業売上高は29兆3,505億円。その内訳としては、電気通信業、インターネット付随サービス業、放送業、テレビジョン番組制作業の順に大きく、特に電気通信業が68%と大きな割合を占めている。

常時従業者数は368,713人で、各業種の占める割合は電気通信産業が43%と企業売上高の構成比と比較すると低く、インターネット付随サービス業が40%と大きい割合を占めている。

企業売上高

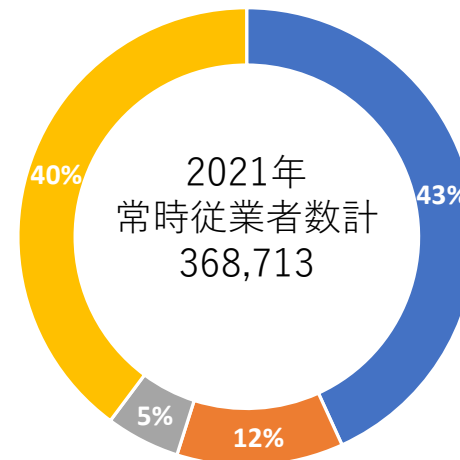
単位：百万円



■ 電気通信業 ■ 放送業 ■ テレビジョン番組制作業 ■ インターネット付随サービス業

常時従業者数

単位：人



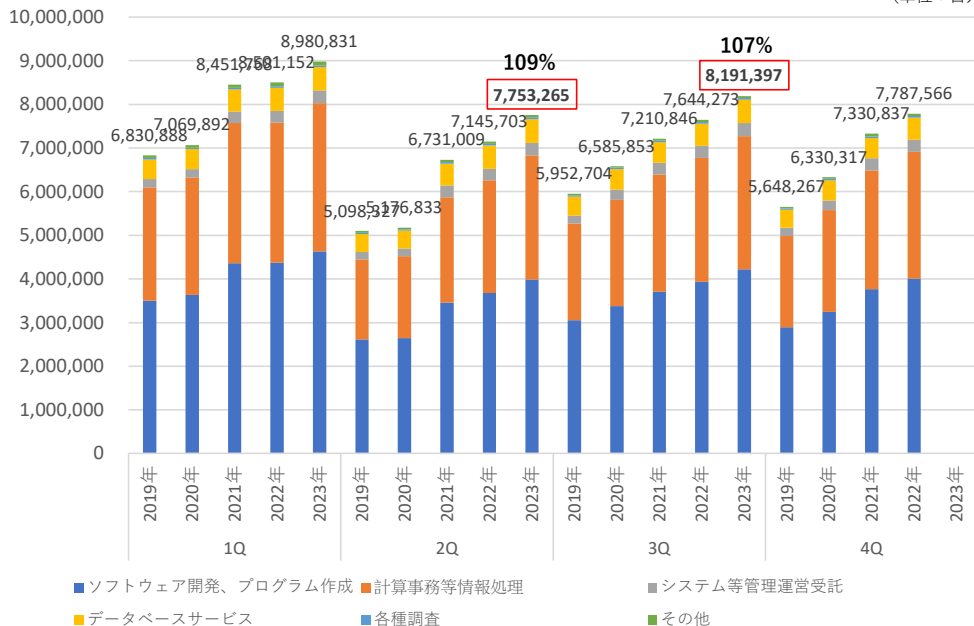
■ 電気通信業 ■ 放送業 ■ テレビジョン番組制作業 ■ インターネット付随サービス業

情報サービス業7～9月期売上高は8兆1,913億9,700万円、対前年107%。
常用従業者数は460,949人、102%。

特定サービス産業動態統計調査（経済産業省）の2023年9月分速報によると、情報サービス業の2023年7～9月期売上高は8兆1,913億9,700万円
で、対前年107%となった。2023年4～6月期の売上高が対前年109%と比較して、伸び率としては減少した。
2023年7～9月期の常用従業者数は460,949人で102%の増加。いずれの四半期でも増加率は落ち着きを見せている。

情報サービス業の四半期別売上高推移

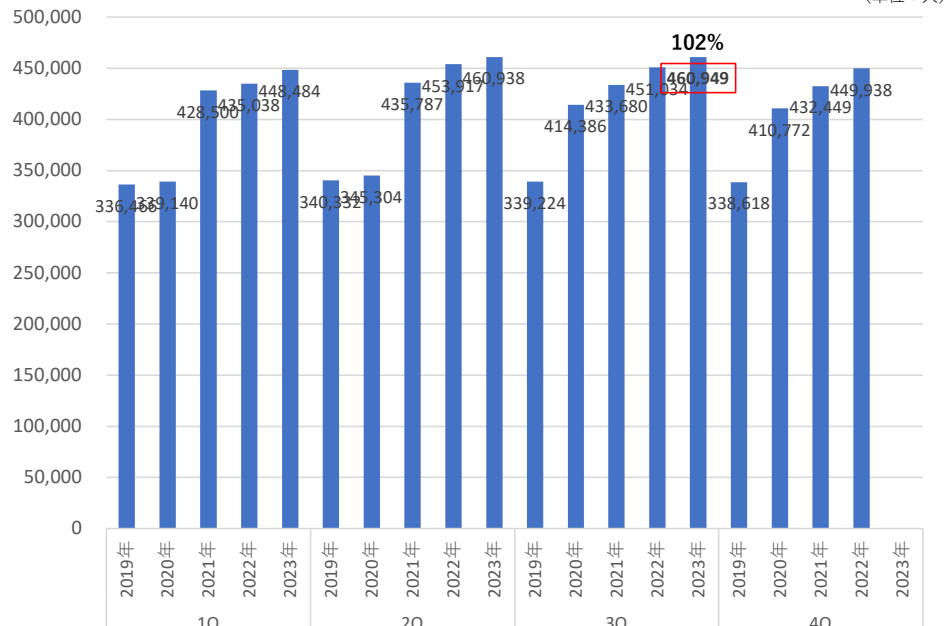
(単位：百万円)



経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」より作成

情報サービス業の四半期別常用従業者数推移

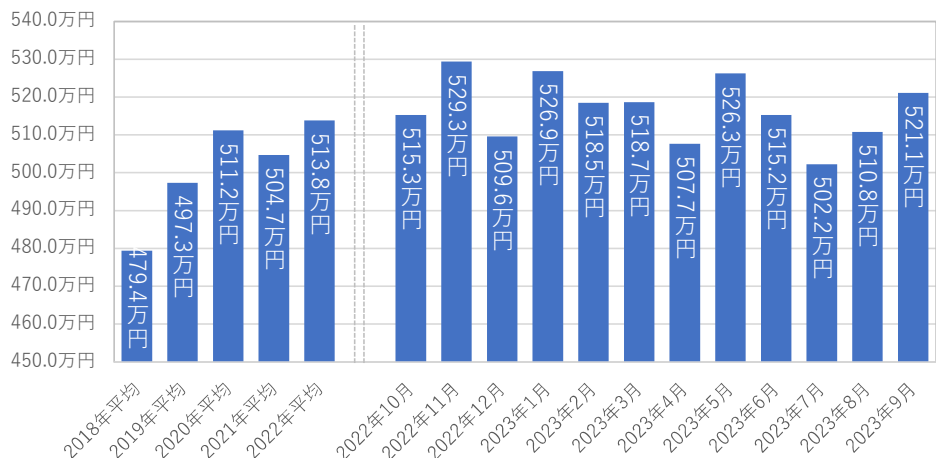
(単位：人)



経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」より作成

情報通信業の正社員の平均初年度年収は2018年から2022年までは上昇がみられたが、2021年にやや落ち込み、2022年は上昇に転じた。また求人情数の傾向としては、2018年から2020年はほぼ横ばい。2021年、2022年は2年連続で増加している。求人情数は2023年3月,6月,9月と3カ月ごと、四半期のタイミングで山がある。

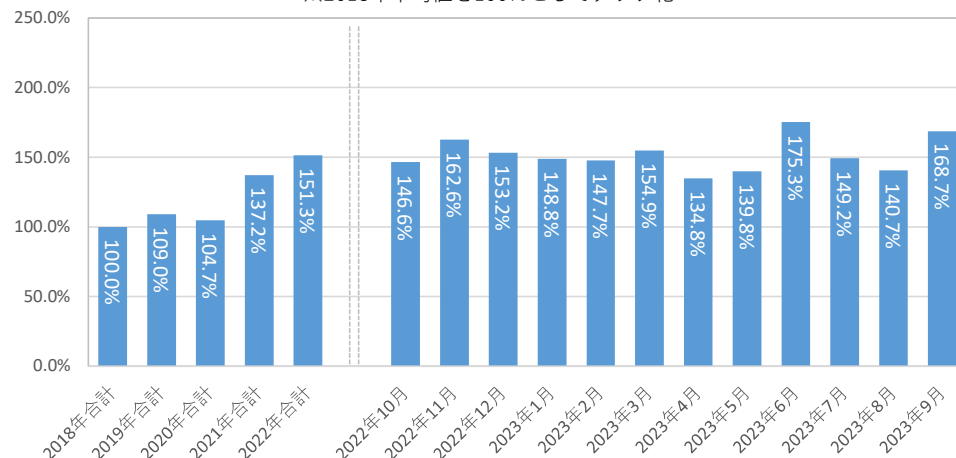
情報通信の平均初年度年収



マイナビ「正社員の平均初年度年収推移レポート」より作成

情報通信の求人情数推移

※2018年平均値を100%としてグラフ化



マイナビ「正社員の求人情数・応募数推移レポート」より作成

「正社員の初年度年収レポート」における年収集計方法

該当月における、総合転職情報サイト「マイナビ転職」に掲載開始された求人情報から、雇用形態が正社員以外のデータを除き集計。厚生労働省「国民生活基礎調査 所得の分布状況」を元に、所得金額上側1%を本レポートでは外れ値として設定。

マイナビ転職では、初年度年収は各求人ごとに幅をもって記載されているが、当レポートでは各求人に掲載されている初年度年収の下限と上限の中間の値を平均値として「初年度年収」を算出した。

「正社員の求人情数・応募推移レポート」における求人数集計方法

該当月における、弊社総合転職情報サイト「マイナビ転職」に掲載開始された求人情報から、雇用形態が正社員以外のデータを除き集計。